

プログラムの方向性を議論するための検討会委員向け論点整理メモ

事業創設時の経緯

◆事業創設時の課題

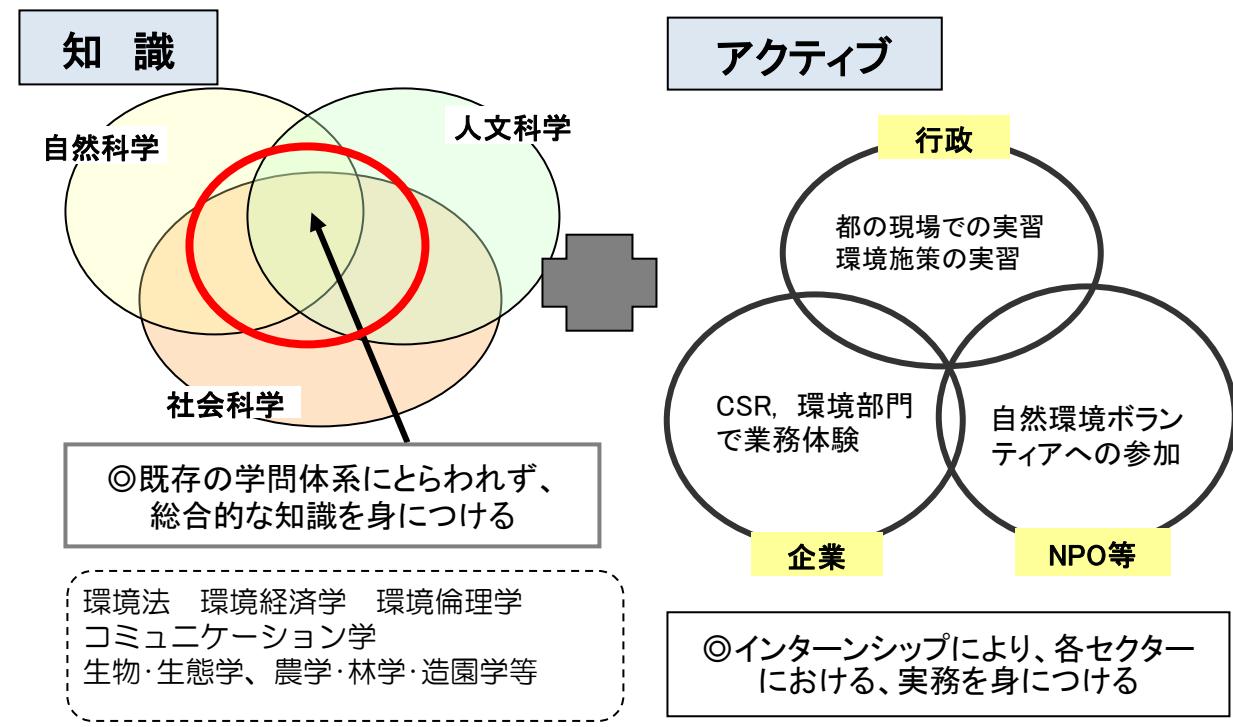
- ・トータルな視点から自然環境を保全し、アクティブに動くことのできる人材が不足
- ・自然環境分野における各主体間の連携が不足
- ・人材の受け入れを促進するための仕組みが不足

ECO-TOPプログラム認証制度の創設(H19)

◆行政、企業、NPO等、大学の4つのセクターの協働による人材育成のしくみ

自然環境に関連する幅広いカリキュラムを体系的に履修し、かつ、自然をめぐる最前線での現場感覚を身につけた人材を育成

<イメージ>



見直しの方向性

◆社会的背景の変化

- ・2015年9月 国連サミットでSDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
- ・世界的なESG投資の拡大

自然環境の現場と直接的には関わりのない一般の企業や団体でも、事業活動と自然環境との関わり方を理解したバランスのとれた人材が求められる時代に

◆本プログラムで、今後の社会から求められる人材像

自然環境に対する専門性をより一層発揮して、一般の企業や団体でも、社会的課題の解決につなげられる人材

◆ECO-TOPプログラム見直しに向けた可能性(案)

- (1) 社会的課題に対する解決力を養うプログラムへ
 - ◎トライアルとして「課題解決型インターンシップ」を実施
- (2) 「現場」を重視した従来のプログラムから、より柔軟性のある内容に
 - ◎各インターンシップで必ずしも現場体験を必須としない
 - ◎カリキュラム「安全管理救急救命」を必修科目としない
- (3) インターンシップに伴う大学生の負担軽減措置
 - ◎現行のインターンシップ「4単位以上」の要件緩和（「2単位以上」など）
 - ◎3分野必須のインターンシップを2分野で可とし、3分野目の学びは合同報告会などの他学生との交流で補完
- (4) 「まとめ、修了判定を行う科目」の廃止
- (5) 必修科目廃止に伴う、カリキュラム全体の「単位数」の見直し